

1. 取組状況の評価

第8期計画において位置づけた113事業のうち、計画通りに「A できた」は68事業（60.2%）、「B どちらともいえない」は32事業（28.3%）、「C できなかった」は13事業（11.5%）となっています。

「C できなかった」事業について、コロナ禍の影響による出前講座や各種研修など実施することが難しかった事業や、医療と介護の連携に関する事業、チェックリストの活用推進に関する事業などが挙げられます。

■事業評価結果の一覧

基本目標	A	B	C	合計
I いつまでも、いきいきと、自分らしく暮らせるまち	9	6	0	15
1. 生きがいづくりと社会参加活動の促進	3	3	0	6
2. 健康づくりと介護予防、自立支援の推進	6	3	0	9
II 安心して住み慣れた地域で暮らせるまち	38	14	8	60
3. 支えあいの地域づくり	3	2	1	6
4. 緊急時・災害時等に係る体制整備	5	1	0	6
5. 総合的な認知症ケアの体制づくり	10	3	1	14
6. 権利擁護の推進	8	1	1	10
7. 医療と介護の連携	4	2	5	11
8. 地域包括支援センターの機能強化	8	5	0	13
III 自分に合った介護サービスを適切に利用できるまち	21	12	5	38
9. 介護保険サービスや住まい等の基盤整備	8	8	3	19
10. 介護保険事業の円滑な運営	13	4	2	19
合計	68	32	13	113

※評価基準 A:できた B:どちらともいえない C:できなかった

■「C できなかった」事業一覧

基本目標II 安心して住み慣れた地域で暮らせるまち	基本目標III 自分に合った介護サービスを適切に利用できるまち
■外出支援サービス事業 ■専門医療機関、認知症サポート医、かかりつけ医との連携 ▲区・自治会や企業等への出前健康講座等による権利擁護・虐待予防啓発活動の推進 ■在宅医療・介護連携支援コーディネーターによる関係者への相談支援の充実 ▲介護職種等を対象とした医療教育に関する研修の実施 ▲グループワーク等の多職種参加型研修の実施 ▲出前講座の実施 ▲在宅看取りについての啓発の実施	■訪問型サービスC(訪問型短期集中予防サービス事業) ■介護職人材養成のための支援 ■共生型サービスの提供 ■国保連合会介護給付適正化システムの活用 ■チェックリストの活用推進

※「▲」はコロナ禍の影響があった事業

2. 基本施策別取組状況のまとめ

・基本目標Ⅰ いつまでも、いきいきと、自分らしく暮らせるまち

基本施策1 生きがいつくりと社会参加活動の促進

《重点項目》

アウトプット指標	R4	指標の状況
安心応援ハウス支援事業の開催箇所数	26 箇所	甲西北中学校校区では盛んにサロンを開催されているが、甲西中学校校区でのサロンが少なく、地域に偏りがある。
安心応援ハウス支援事業の開催回数	276 回	各サロンで年間 10 回程度開催。集いの場として一定の機能を果たしている。
安心応援ハウス支援事業の参加者数（累計）	4,472 人	何度も参加できるような集いの場が開催できている。
安心応援ハウス支援事業の開催時アンケート	無	R4 年度はタイミングが合わず実施できていないが、参加者の健康である割合等を測る一つの視点として必要
アウトカム指標	R3	指標の状況
自身が健康であると思う人の割合	73%	大半の参加者が健康であると感じている。
集いの場が楽しく、また来たいと思う人の割合	94%	9 割以上が集いの場が楽しく、参加したいと感じている。

基本施策2 健康づくりと介護予防、自立支援の推進

《重点項目》

アウトプット指標	R4	指標の状況
75 歳高齢者のうち、健康状態未把握者に対するアンケート調査の実施	135 人	75 歳以上高齢者のうち特定健診未受診者、医療機関の受診歴（5 年間）なし、介護保険未申請者 135 名を抽出し、フレイル質問票などアンケート調査を郵送実施した。 フレイル質問票回答 66 人（49%）、未回答者 69 人のうち、医療機関受診者を除く 58 人に訪問を実施した。
訪問を実施した結果、サービスが必要と思われる人数	5 人	健康状態未把握者のうち、要介護認定につながった人数
アウトカム指標	R4	指標の状況
健康状態未把握者の中より、「相談をしたい」と回答した高齢者に対し健康づくりや介護予防事業につながった割合	15.6%	健康状態未把握者のうち、健康診査受診および要介護認定につながった人の割合

・基本目標Ⅱ 安心して住み慣れた地域で暮らせるまち

基本施策3 支えあいの地域づくり

《重点項目》

アウトプット指標	R4	指標の状況
第 2 層の地域支えあい推進員が中心となり、地域での新たな通いの場や互助のサービスを創出した地域数	7 地域	地域での新たな通いの場や互助のサービスの創出に向けた、地域住民が中心となる協議の場（協議体）を全てのまちづくり協議会で設置している。
第 2 層の地域支えあい推進員が中心となり、地域での新たな通いの場や互助のサービスの創出した箇所数	カフェ 7 か所 サロン 1 か所	地域での新たな通いの場や互助のサービスの創出に向け、地域支えあい推進員が、サービスの担い手となる住民等を対象とした研修会の実施や協力ボランティアの募集の活動を実施している。

アウトカム指標	R4	指標の状況
各地域において通いの場等のサービス提供体制が整備された割合	参考値 (数) 2	※サービス提供体制の整備について数値で把握するのは難しく、指標の見直しが必要

基本施策4 緊急時・災害時等に係る体制整備

《重点項目》

アウトプット指標	R4	指標の状況
サービス提供者間の互助ネットワーク協力事業所の数	7 事業所	市内訪問看護事業所6事業所全て参加。（※精神訪問看護を除く）それぞれの事業所で登録者の抽出を行い事務局へ報告。事務局が取りまとめを行う。
サービス提供者間の互助ネットワーク会議開催回数	6 回	登録事例について、事務局が取りまとめを行い2カ月毎に実施するネットワーク会議（訪問看護情報交換会）にて報告を行う。
サービス提供者間の互助ネットワーク会議参加者人数	38 人	2カ月毎に情報交換会（ネットワーク会議）を開催
アウトカム指標	R4	指標の状況
感染および災害時における訪問看護・訪問介護バックアップ体制	登録事例 65 人	登録事例数を増やすため居宅介護支援専門員などの関係機関への本取り組みの理解に向け合同情報交換会を実施

基本施策5 総合的な認知症ケアの体制づくり

《重点項目》

アウトプット指標	R4	指標の状況
認知症地域支援推進事業実施箇所数	4 箇所	認知症地域支援推進事業を4事業所（市内認知症対応型通所介護事業所）に委託し、市民向け啓発や本人・家族が気軽に集えるカフェを開催している。
認知症地域支援推進事業参加人数	267 人 講演会人数 75 人	コロナ禍により認知症カフェの開催を一時休止する事業所もあった。
認知症地域支援推進事業アンケート	実施	毎月の認知症カフェ等ではアンケートを実施していないが、介護者の集いや講演会等の参加者を対象にアンケートを実施している。
アウトカム指標	R4	指標の状況
アンケートによる満足度の割合	100%	事業参加者にアンケートを実施し満足度を把握した。
安心応援ハウス等が専門職による健康相談会を開催した割合	19.2%	認知症に関する相談を受けられる場として、出前健康講座の実施回数から算出（出前健康講座開催箇所／安心応援ハウス総数26）

基本施策6 権利擁護の推進

《重点項目》

アウトプット指標	R4	指標の状況
ケアマネジャー等関係者への虐待対応の研修会後のアンケートの実施	1 箇所	年1回虐待対応の研修を実施
ケアマネジャー等関係者への虐待対応の研修会における虐待事例分析内容	1 回	協議会の全体会にて分析報告と協議
関係機関への研修実施回数	4 回	甲賀・湖南権利擁護支援センター（ぱんじー）と市にて依頼を受けて開催

アウトカム指標	R4	指標の状況
研修参加者の理解度	80%	アンケートにて確認
研修参加者の満足度	90%	アンケートにて確認
虐待通報者の割合（関係機関からの通告の増加）	100%	横ばいで推移

基本施策7 医療と介護の連携

《重点項目》

アウトプット指標	R3(最新)	指標の状況
在宅患者訪問診療料算定患者数	2,451 人	R2 年度と比べ 320 人増加
在宅患者訪問診療実施医師数（精神科除く）	9 人	R2 年度と比べ実施医師数 1 人増
訪問看護ターミナルケア加算算定数	16 件	R2 年度と比べ 3 件減
場所別死亡数（自宅）	85 人	R 元年度と比べ 30 人増 県下で 2 番目に多い
小規模多機能事業所での看取り実施数	-	小規模多機能事業所での看取り実施数は不明。
アウトカム指標	R4	指標の状況
従事者の看取りに関する安心、満足度	-	調査未実施
看取り希望者数	-	調査未実施

基本施策8 地域包括支援センターの機能強化

《重点項目》

アウトプット指標	R4	指標の状況
圏域ごとの包括支援センター設置数	本所 1 支所 4	本所 1 人、各中学校区毎に支所 1 か所の設置
包括支援センター配置職員の職種	保健師 4 人 社会福祉士 3 人 主任介護支援専門員 4 人	本所：主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士各 1 人、計 3 人 支所：主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士のうち 2 職種 2 人の配置
包括支援センター配置職員の人数	本所 3 人 支所 8 人	

・基本目標Ⅲ 自分に合った介護サービスを適切に利用できるまち

基本施策9 介護保険サービスや住まい等の基盤整備

《重点項目》

アウトプット指標	R4	指標の状況
小規模多機能型居宅介護事業の整備および開設	4 箇所	1 つの生活圏域では事業者の応募がない。
アウトカム指標	R4	指標の状況
R5 年（2023 年）の小規模多機能型居宅介護事業の受給率	0.5%	滋賀県 0.4%、全国 0.3%と比較しても高い。

基本施策10 介護保険事業の円滑な運営

《重点項目》

アウトプット指標	R4	指標の状況
ケアプランの点検	127 件	年間の点検数